

2020年8月10日
テオリア第95号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

コロナ・ショックは世界をどう変えるか



中止一択！東京五輪 そして廃止へ7・24デモ＝新国立競技場前

コロナ・ショックは世界をどう変えるか

コロナ感染拡大が明らかになって半年あまり。世界の感染者は1500万人を超えた。

コロナ危機は現代社会が抱える構造的脆弱性、社会制度の欠陥を浮き彫りにした。パンデミックの第一の原因は、熱帯林など自然生態系の破壊。生物多様性の危機が気候危機と並ぶ地球全体の危機であることが誰の目にも明らかになった。巨大都市への人口集中、グローバル化の進行もパンデミックを拡大した。経済的社会的な格差・不平等が感染被害の差として表れている。

「米中新冷戦」など、各国の権力者は自らの政治的経済的利害を優先。経済再開優先はパンデミックを招いた社会のあり方の温存だ。
(7月25日)

研究所テオリア第9回総会記念シンポジウム

ポストコロナをどう生きるか(仮)

講演 五箇公一(国立環境研究所)

講演 瀬戸大作(反貧困ネットワーク)

日時 10月17日(土)午後1時半～4時半

※開催形式・会場未定

参加費 一般1000円、会員500円/要申込

主催 研究所テオリア

夏期カンパをお願いします

◆送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

座標塾第16期

第4回 気候変動危機とどう向き合うか

9月18日(金) 18時半 宮部 彰緑の党運営委員

第5回 ポスト資本主義の構想(2)

— オルタナティブは

11月20日(金) 18時半 白川真澄

一回1000円(会員500円) 要申込

◎会場 文京シビックセンター4階ホール(第5回未定)

◎申込先 研究所テオリア email@theoria.info

03-6273-7233

インフォメーション

第15回ヤスクニの闇へ平和の灯を—キャンドル行動

8月8日(土)午後1時半/在日本韓国YMCA又はZoo m、事前申込制/実行委員会

8・15反「靖国」デモ

8月15日(土)午後3時/在日本韓国YMCA/反「靖国」行動

紙面紹介

コロナ・ショックは世界をどう変えるか(上) 白川真澄……………2～6面

高橋武智さん追悼/生活保護裁判……………6面

「新型コロナ」で揺さぶられる「人間社会」……………7～8面

東京五輪中止を……………8面

座標塾第16期第2回

コロナ・ショックは

世界をどう変えるか (上)

白川 真澄

歴史的な大事件としての コロナ・ショック

新型コロナの 衝撃

新型コロナウイルスの大流行は、歴史的な大事件です。感染に歯止めがから

ず、わずか1カ月の間に世界の感染者は600万人を超えて1500万人を超え、死者も14万人増えて62万人になっています(7月23日現在)。

宅待機者33億8千万人以上、世界人口の4割超(3月末、日経4月1日)。学校に登校できない子どもが13億人、全体の72%(同5月11日、7月でも約10億7千万人)という事態が起きた。

人の移動が全面的にストップしたことによって、深刻な経済危機が勃発した。3月初め、私は、「リーマン・ショックの再来」になると予測したのですが

DPは、2年間で12・5兆ドル(18年のGDPの15%)の損失となる。先進国の20年の実質GDP成長率は▲8・0%の予測ですが、世界大恐慌時の先進国の成長率のダウン(32年が▲7・6%)に匹敵する。世界貿易は、20年に▲12・9~31・9%の縮小に陥る(WTO)と予測されている。リーマン・ショック時(08~09年)は▲18・3%でした。

雇用を破壊する大量失業が発生しています。米国の失業率は、コロナ前の3・5%(2月)から14・7%(4月)に急上昇。失業者は2ヶ月で1728万人増えて、2308万人に。リーマン・ショック時(09年10月)の失業率は10・0%、世界大恐慌時のそれは25%でした。5月の失業率は13・3%、6月は11・1%とやや改善されているが、実際には失業者が490万人(前年同期比)も増えたり、求職を諦めて労働市場から退出した人が500万人(3月比)に上るなど、潜在的な失業者が大量に生まれている。

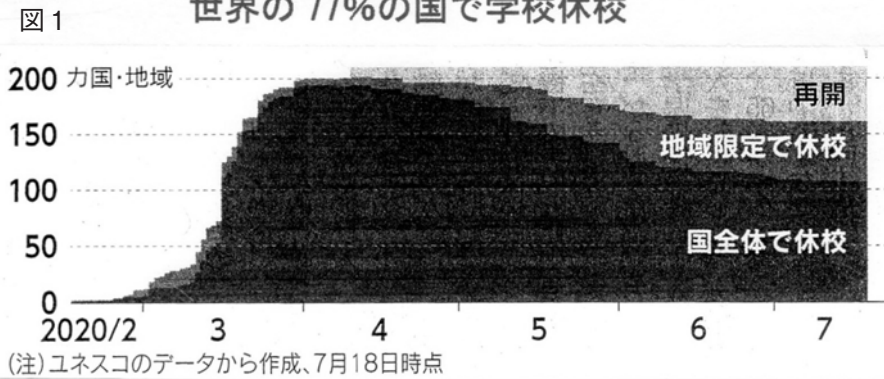
2・9%(2月から0・5%悪化)、失業者数は197万人(同38万人増)と、悪化はまだ緩やかに見えます。リーマン・ショック時は失業率5・5%、失業者数は350万人でした。しかし、有効求人倍率は5月で1・45倍(2月から0・25低下)に悪化。解雇や雇止めが5月だけでも1万2千人増えて、6月に入ると2万人を突破。失業者はまだ少ない代わりに、休業者が少ない代わりに、休業者が4月には597万人に急増し(3月から348万人増)、労働力人口の9・5%にもなった。休業者は5月も423万です。労働市場から退出した人も94万人増え、欠陥をあぶり出しました。

大きな危機のときは常にそうですが、コロナ・ショックは、社会が抱えている構造的な脆弱性や社会制度の欠陥をあぶり出しました。米国が抱える巨大格差(民族的・人種的・階級的な格差)は、新型コロナの感染者と死者の数がヒスパニックやアフリカ系、貧困層に際立って多いことに表れています。ニューヨーク市の10万人当たりの死者数は、ヒスパニックが22・8人、アフリカ系19・8人に対して白人10・2人、アジア系8・4人と、人種・民族間で顕著な差があります(朝日新聞デジタル4月9日)。

日本では、検査数を増やさないと理由として「医療崩壊」が起こる危険性が持ち出されたが、これは感染症に対する医療(検査・治療)の強化を招いています。ほとんどの国がウイルスの感染拡大防止のために国境を封鎖した。出入国の禁止、非常事態宣言と都市封鎖(ロックダウン)、外出制限、店舗や劇場の閉鎖、感染者の隔離。これらはすべて、国民国家の主権権力の行使として行われている。EUは人の自由な移動(シェンゲン協定)を核心的な特質としてきたが、加盟国は国境封鎖に踏み切った。

近代国家の権力行使が正当化される重要な領域の1つは、公衆衛生の領域です。これは、戦争の遂行と

世界の77%の国で学校休校



パンデミックによって、世界的に社会活動が全面的に停止しました。外出制限措置による自

世界経済は、マイナス成長に転落しています。IMFの最新の予測では、20年の世界の実質成長率は▲4・9%。米国▲8・0%、ユーロ圏▲10・2%、日本▲6・1%、中国1・0%。リーマン・ショック時(09年)の世界の実質成長率は▲0・1%。世界の名目G

日本の失業率は5月で

日本では、検査数を増やさないと理由として「医療崩壊」が起こる危険性が持ち出されたが、これは感染症に対する医療(検査・治療)の強化を招いています。ほとんどの国がウイルスの感染拡大防止のために国境を封鎖した。出入国の禁止、非常事態宣言と都市封鎖(ロックダウン)、外出制限、店舗や劇場の閉鎖、感染者の隔離。これらはすべて、国民国家の主権権力の行使として行われている。EUは人の自由な移動(シェンゲン協定)を核心的な特質としてきたが、加盟国は国境封鎖に踏み切った。

近代国家の権力行使が正当化される重要な領域の1つは、公衆衛生の領域です。これは、戦争の遂行と

近代国家の権力行使が正当化される重要な領域の1つは、公衆衛生の領域です。これは、戦争の遂行と

近代国家の権力行使が正当化される重要な領域の1つは、公衆衛生の領域です。これは、戦争の遂行と

近代国家の権力行使が正当化される重要な領域の1つは、公衆衛生の領域です。これは、戦争の遂行と

目次

- 歴史的な大事件としてのコロナ・ショック
- 国家の復権か—グローバル化の行方
- ネットによる超監視社会の形成
- 働き方と暮らし方はどう変わるか
- デジタル化が格差を拡大
- ベーシックインカム導入は進むか
- 資本主義はどう変わるか
- 現代文明の転換という問いかけ

(以上次号)

2915人、人口10万人当たりのICUの病床数や医師の人数の少なさ(人口1千人当たり2・4人、OECD平均は3・5人)、公立病院の削減(再編・統合)などを見れば、明らかです。

第三に、グローバル化の無制約な進行です。世界的な感染の速度や広がりやすさは、ビジネスや観光や出稼ぎ労働での人の大量かつ迅速な移動というグローバル化の進展に起因しています。

第四に、社会内部の深刻な格差です。格差と不平等は感染症を流行させる要因になっていると同時に、その被害の格差としても表れている。

新型コロナと向き合うためには、この4つの問題に取り組んでいかなければなりません。第一の問題は最も後で少し取り上げますが、今回は第三と第四の問題を中心に考えていきたいと思います。

あぶり出された 社会の脆弱性

大きな危機のときは常にそうですが、コロナ・ショックは、社会が抱えている構造的な脆弱性や社会制度の欠陥をあぶり出しました。

米国が抱える巨大格差(民族的・人種的・階級的な格差)は、新型コロナの感染者と死者の数がヒスパニックやアフリカ系、貧困層に際立って多いことに表れています。

日本では、検査数を増やさないと理由として「医療崩壊」が起こる危険性が持ち出されたが、これは感染症に対する医療(検査・治療)の強化を招いています。

ほとんどの国がウイルスの感染拡大防止のために国境を封鎖した。出入国の禁止、非常事態宣言と都市封鎖(ロックダウン)、外出制限、店舗や劇場の閉鎖、感染者の隔離。これらはすべて、国民国家の主権権力の行使として行われている。

国家の復権か —グローバル化の行方

「生—権力」の 行使

コロナ・ショックは、至るところで国家の主権権力の強化を招いています。ほとんどの国がウイルスの感染拡大防止のために国境を封鎖した。出入国の禁止、非常事態宣言と都市封鎖(ロックダウン)、外出制限、店舗や劇場の閉鎖、感染者の隔離。これらはすべて、国民国家の主権権力の行使として行われている。

EUは人の自由な移動(シェンゲン協定)を核心的な特質としてきたが、加盟国は国境封鎖に踏み切った。

近代国家の権力行使が正当化される重要な領域の1つは、公衆衛生の領域です。これは、戦争の遂行と

密接に関連していました。具体的には、人口の調整(人口政策)、住民の健康管理(健康診断、感染症予防など)、衛生管理など。

国家は人びとの身体に働きかけ、「生物としてのヒト」を管理の対象にする。感染防止のための権力行使は、生命と身体を管理・誘導する権力です。哲学者ミッシェル・フーコーのいう「生」権力(バイオ・ポリティクス)の行使にほかなりません(※)。

新型コロナウイルス感染防止のための措置を次々に打ち出した国家は、「生」権力を全面的に行使しています。しかも、政府は最新のIT(追跡アプリなど)を駆使して、人びとの位置情報や生体情報を集約し、感染した人への濃厚接触者に申告や隔離まで通告する。コロナ危機によって、フーコーが考えたよりも高度化された「生」権力の現代的形態が出現している。

「死なせる」のではなく、「生命に対して積極的に働きかけ……生命を経営・管理し、増大させ、増殖させ、生命に対して厳密な管理統制と全体的な調整を及ぼそうと企てる権力」である(フーコー『性の歴史I 知への意志』)。

国家が前面に

日本でも「緊急事態」が発出されましたが、各国の政府は感染防止の諸政策の

実施に際して相次いで「非常事態」を宣言しました。

「非常事態」は、政府の権力行使が憲法(人権の保障)や法律に制約されない例外性を許容します。K・シュミットは、「非常事態」こそ主権権力が純粹の姿で現れる局面と言っている。しかも、非常事態が終わっても、そのような措置が永続される。第2波、第3波が到来すれば、「非常事態」が繰り返し出てくる可能性がある。

同時に国家は感染防止のために経済活動停止(外出禁止、イベントの中止、店舗の休業など)を命じた代りに、大規模な財政支出による補償措置を実施しました。給与支払いの肩代わり(イギリス、ドイツ)や生活支援の現金給付(米国、韓国、日本、企業に対する事業継続のための給付金や無利子の融資などが行われた。市場が機能しないので、国家が危機に陥った経済を救済し全面的に支える「大きな政府」が大がかりに復権しています。

このように、国家は人びとの生命や身体を管理する、「非常事態」下で社会を置く、雇用や生活を財政で支える。こうした動きはとりあえず、国民国家が復権しグローバル化が決定的に後退するプロセスと捉えることができる。コロナ危機がグローバル化の抑制・後退と国家の復活・強化を招いたという政治学者の見解は、そのかぎりでは正しい。

「危機に対応する主体は、何よりも各国政府である」。

「パンデミックを前にした国際機構は非力だった。感染症拡大の防止はWHOの主要な目的のひとつであるが、中国において新型コロナウイルスの警告は極度に遅れた。EUについても……危機を前にしながら、EUが果たした貢献は、むしろなほ小さかった」。

「ここにはグローバル経済が後退し、経済危機が広がる中で、国家の役割が拡大する過程を見ることができ。国際協力や国際機構への期待がこれまでよりもさらに弱まる一方、国家の働きへの期待は高まり、これまでにない権力が国家に委ねられる。緊急事態が収束した後も、経済危機が続く、休業補償や失業手当など社会給付の必要がある限り、国家の役割は保たれるだろう」(藤原帰一「パンデミック後の世界 国家の復権という皮肉」、朝日4月15日夕刊)。

「国家の権限は感染拡大前と比べて格段に強化されている。グローバル化の中で新保守主義によって市場の調整に任せる規制緩和と『小さな政府』という路線が、グローバル化を押しとどめる国家による規制強化と『大きな政府』へと転換しつづける」。この路線転換は動かしがたい流れとなるだろう。変化の最大の原

因は、……グローバル資本主義が機能しなくなっていることである。感染症の蔓延はグローバル化の産物である。だが、これへの対処は……人々の移動すなわちモビリティの遮断というグローバル化の抑制によってのみ可能なのである。……

情報のグローバル化で乗り越えられるように見えない。とはいえず、やはりリアルに人と物が往来しないのは、グローバル化が押しとどめられたことを意味している(牧原出「国民の社会生活に介入する新たな規制国家への対処法」、週刊東洋経済6月6日号)。

グローバル化は終焉するか

それは、グローバル化は終焉し、国民国家が主役となる時代に戻るのであるか。

新型コロナウイルスの大流行はその防止対策として、人の国境を越える移動を禁止、モノの交易(貿易)を激減させました。これはグローバル化を押し止めることを意味します。中国での感染拡大による生産活動の休止は、グローバルに張りめぐらされたサプライチェーンを寸断。部品の供給不足が起き、世界各国で自動車などの生産を停止させた。グローバル・サプライチェーン方式は大

打撃を被った。そこから、生産拠点を国内に回帰させる動きも出ています。日本

の企業はとくに中国からの部品供給に強く依存していたから、安倍政権は生産拠点の国内回帰を後押しする費用として、2400億円を補正予算の緊急経済対策に計上した。

しかし、生産拠点の国内回帰は、日本であれ米国であれ中国の賃金水準との落差を考えれば、間違いなくコスト高を招きます。したがって、国内回帰が勢いよく進むことにはならないだろう。労働者をAIに置き換えることができれば、国内回帰も進むかもしれませ

ない。国内回帰ではなく、むしろ海外の生産拠点を分散・多様化する流れが強まるでしょう。グローバル化の後退というよりも新たな形態での展開です。

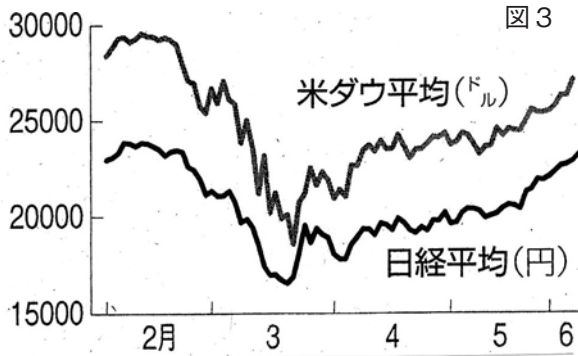


図3 日経新聞 20年6月9日

拠点他地域へ移す予定はない」と回答した。……

「仮に生産拠点の本国回帰のための移動費用に補助金が出ても、それは生産オペレーションに必要なコストの一部にすぎない。最適な生産地を選ぶには、市場との距離、インフラの水準、労働力の質、産業集積の度合いなど、さまざまな要素をビジネス・ベースで熟慮する必要がありますから。とはいえ長期的には、サプライチェーンの変容は避けられないかもしれない(財新BizLab、「東洋経済オンライン」4月27日)。

巨大IT企業の圧倒的支配力

コロナ恐慌の渦中で、働き方や暮らし方のデジタル化が急速に進むのに伴って、巨大IT企業(GAFAM)の圧倒的な支配力が確立されつつあります。

サービスマンや航空、自動車、石油などの産業が大打撃を受けたなかで、我が世の春を謳歌しているのがIT企業です。オンライン購入やテレワークの広がりは、GAFAMなどIT企業の利益と影響力を増大させています。

ほとんどの企業が赤字や減益に陥るのを尻目に、GAFAM(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル)はひじょうに順調です。20年1~3月期の決算は5社とも増収を確保し、最終損益も全社が黒字であった。アマゾンは増収率が26%と、最も高かった(日経5月9日)。

GAFAM5社の時価総額は合計で約5兆3000億ドル(約560兆円)に達し、東証1部約210社の合計約550兆円を初めて超えた。2016年末時点では東証1部の合計が2倍以上大きかったが、約3年半で東証1部が時価総額を4%程度減らしたのに対して、マイクロソフトの時価総額は2.8倍、アップルも2.1倍に増えた。テレワークやネット通販など新型コロナウイルスで変容した生活様式でも勝ち組で、自動車などの次世代技術での投資余力も大きいことから評価を集めている。

GAFAMの時価総額は米国の株式市場でも18%弱を占め、巨大IT企業に資金が集中しています。GAFAMは、他社の製品やサービスの基盤となり、社会インフラに近づきつつあるサービスマンを提供している。不況下でも企業や個人は、インフラへの投資を抑制するのは難しく、各社の業績を支えている(同)。

不況下でも企業や個人は、インフラへの投資を抑制するのは難しく、各社の業績を支えている(同)。

によって挫折し、巨大金融機関と大企業は臆面もなく国家による救済を求めたのです。この危機を乗り越えた後では、国家の介入は後退し再び規制緩和の動きが強まる同時に、国際協調・協力の新たな枠組み(G20)の下でのグローバル化が進行しました。

リーマン・ショック後のグローバル化は、次のような特徴をもっていた。①中国を拠点(世界の工場)とするサプライチェーンの高揚の背景には、経済危機の下で強まる格差拡大がある。

GAFAMの支配力の高まりは、情報とマネーを柱にしたグローバル化を加速します。このように見ると、グローバル化が終焉して再び国民国家が主役となる時代に回帰するとは単純に言えない。

冷戦終焉以降のグローバル化は、人・モノ・マネー・情報の4つの領域で進んできました。すなわち、国家や社会(民衆)による規制をことごとく取り払い、すべてを市場の自由な競争(市場原理)に委ねるといって自由主義的なグローバル化でした。

グローバル化の軌道修正

リーマン・ショック後のグローバル化は、次のような特徴をもっていた。①中国を拠点(世界の工場)とするサプライチェーンの高揚の背景には、経済危機の下で強まる格差拡大がある。②高度情報化に伴う巨大IT企業(GAFAMなど)の世界的支配力の形成。③自由貿易圏の形成(ルール)をめぐる米国主導のTPP構想と中国主導の「一帯一路」構想の競合。ところが、2016年を転機として、グローバル化に逆行する動きが起こります。トランプの「自国第一主義」やBrexitです。それは、人とモノのグローバル化に制限を加える動きでした。すなわち、移民の流入の制限(トランプによる「不法移民」排除、Brexitの理由としての移民流入の制限)および貿易の制限(米中間の関税引き上げ競争)が行われた。しかし、マネーと情報のグローバル化は、逆にいっそう加速された。トランプは、輸入や移民流入を制限する反面、米国への投資を奨励したのです。

(3面から続く)

にストップした。感染収束後も人とモノの移動の一定の制限は続くでしょう。しかし、マネーと情報に感染症のリスクはない。したがって、2016年以降に出現した姿でのグローバル化、すなわち人とモノの移動は国家による規制が強まるが、マネーと情報のグローバル化はいっそう推進されるでしょう。グローバル化が終わるのではなく、グローバル化の形態が変わる。

とはいえ、情報のグローバル化についても国家間の対立と競争が色濃く影を落として、国家の介入が強まっています。米国は、最先端の情報技術5Gで先行する中国のファーウェイ製品の使用を禁止・排除する政策を打ち出したが、ドイツなどは容認する方向です。情報分野でも国家が口を出して、「米中戦争」になっている。ファーウェイ問題は、国家的利害の争いと国境を越え先端技術の普遍性の緊張関係を映し出しています。

「遠く離れた場所での生産することによってコスト削減を追求し続けるというグローバル型資本主義が衰退傾向にあることは、『デジタル型資本主義』という新たな経済モデルの加速からもうかがわれる。...。21世紀型の資本主義では、新たなコスト削減を実現するために、可能なものはすべてデジタル化されるだろう。現在、われわれが甘受する集団隔離では、テレワーク、

デジタル
資本主義

グローバルな巨大IT企業と主権国家(米中の大国を含む)との拮抗関係は、他にもあります。巧みな課税逃れをする巨大IT企業に対するデジタル課税が、OECDで合意

されつつある。ところが、合意寸前で米国が抵抗し、旧ルールを選択してもよいという案を出して骨抜きにしようとしている。巨大IT企業と国家が対立しているだけでなく、米国は巨大IT企業と結託している。

遠隔授業、オンライン診療などデジタル技術が駆使される。将来、振り返ったとき、世界の仮想化を加速させたものが今回の危機だったと見なすに違いない。すなわち工業型資本主義からデジタル資本主義への転換点として記憶されるのだ(『グローバル資本主義は衰退し、デジタル型資本主義が加速する』週刊東洋経済5月2・9日号)

コーエンの規定には不正確なところがあるが、コロナ危機をきっかけにして、『デジタル資本主義』への転換が一挙に進むことは間違いない。労働におけるテレワーク、生活におけるネットショッピング、教育におけるオンライン授業、医療におけるオンライン診療。これらは一過性のものに終わらず、危機の収束後も後戻りせず定着するでしょう。

「グローバル型資本主義」が後退期に入り、工業型資本主義から「デジタル型資本主義」への転換が加速される、と主張している。

「遠く離れた場所での生産することによってコスト削減を追求し続けるというグローバル型資本主義が衰退傾向にあることは、『デジタル型資本主義』という新たな経済モデルの加速からもうかがわれる。...。21世紀型の資本主義では、新たなコスト削減を実現するために、可能なものはすべてデジタル化されるだろう。現在、われわれが甘受する集団隔離では、テレワーク、

グローバル資本主義は、

自動産産業などの巨大多国籍企業が全世界にサプライチェーンを張りめぐらし生産と消費を支配するようになる。世界の仮想化を加速させたものが今回の危機だったと見なすに違いない。すなわち工業型資本主義からデジタル資本主義への転換点として記憶されるのだ(『グローバル資本主義は衰退し、デジタル型資本主義が加速する』週刊東洋経済5月2・9日号)

現在のコロナ危機の驚くべき特徴は、これほどの重大な危機にもかかわらず、危機対応のための国際協調・国際協力への積極的なイニシアティブがまったくないことである。どの大国もリーダーシップを取ろうとせず、『自国第一主義』がまかり通る。米中間の争いが激しくなっている。

トランプは新型コロナの感染拡大の責任が中国にあるという非難を続け、ついにはWHOが「中国寄り」だとして(このこと自体は事実だが)、脱退を表明。その「自国第一主義」の立場をむしろ強めている。

中国は、感染拡大の初期に情報を隠蔽して世界から不信を買いましたが、感染拡大の抑え込みに一定程度成功すると、マスクや防護服を提供する外交攻勢に出ました。マスクや防護服を提供した国や国際機関は4月初めまでに130を超え、医療チームの派遣も12か国。3月以降、輸出に回

したマスクは38億6千万枚、防護服は3752万枚(朝日4月15日)。にもかかわらず、中国がポストコロナの世界を主導するリーダーになれないのは、コロナ対策での情報隠蔽や香港の自治圧殺に対する強い不信感が拭い切れないからである。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。

覇権国なき
不確実性の世界

EUは、ESM(欧州安定メカニズム)、2010年の債務危機時に創設)の活用など3項目から成る総額約5400億ユーロ(約64兆円)の経済対策で合意しました。しかし、イタリアなど南欧諸国が提唱した共同債(「コロナ債」)の発行については、ドイツが賛成に転じたが、オランダやスウェーデンなど豊かな「北」の国の反対で難航し、ようやく合意されました。

「自国第一主義」の立場をむしろ強めている。

中国は、感染拡大の初期に情報を隠蔽して世界から不信を買いましたが、感染拡大の抑え込みに一定程度成功すると、マスクや防護服を提供する外交攻勢に出ました。マスクや防護服を提供した国や国際機関は4月初めまでに130を超え、医療チームの派遣も12か国。3月以降、輸出に回

したマスクは38億6千万枚、防護服は3752万枚(朝日4月15日)。にもかかわらず、中国がポストコロナの世界を主導するリーダーになれないのは、コロナ対策での情報隠蔽や香港の自治圧殺に対する強い不信感が拭い切れないからである。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。

水準を超える可能性は高い。このままでは数百万人が命を落とす危険性がある。先進諸国が今後数カ月で抑え込みに成功しても、このパンデミックがどこかで猛威を振るう限り、新型コロナが再び襲ってくることはある。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。

しかし、この訴えは、トランプや習近平によって無視されました。歴史的には、世界が深刻な経済崩壊や破滅の状況に直面すると、新たな国際協調・協力の仕組みが創られ、危機の克服に重要な役割を果たしてきました。

第一世界大戦の後には国際連盟でしたが、これはあまり機能しなかった。第二次世界大戦後は国連とブレトンウッズ体制が創られ、戦後の復興の枠組みとなった。これは実質的には米国の覇権の確立を意味しました。戦後最大の経済危機であったリーマン・ショック直後には、オバマたちの働きかけで中国を招き入れたG20首脳会議が創設された。これは新たな国際協調・協力の枠組みとなり、中国が期待にこたえて4兆元の財政出動を行い、世界経済の危機からの脱却に貢献した。

しかし、今回の世界的な危機に際しては、新たな国際協調・協力へのヘゲモニー行使の試みは、まったく現れていない。G7首脳会議の開催予定も9月に延期で、確定していない。このままだと、11月米大統領選挙が終わるまで国際的な首脳の話し合いがないかもしれないという異常事態です。その点では、保護主義とブロック化が進行した1929年〜32年の大恐慌後の世界と類似しています。2016年を転機にして出現した「自国第一主義」の流れが、危機を通じて強まり加速されつつある。

ポストコロナの世界は、「覇権国なき世界」となる可能性が非常に高い。それは、無秩序で不確実性・不安定性に満ちた世界です。もちろん、「国際協調」体制は人びとを押し下したり奪ったりする面を持ちますが、医療や生活支援の体制が弱い発展途上国での感染拡大の防止に貢献することはできる。米国の大統領選の結果次第では、新たな国際協調・協力の枠組みが生まれる可能性はありますが、現在のところその可能性は小さい。

「携帯電話は居住地区で新規感染者が発見されるたびに緊急警報のバイブレーションが鳴る。ウェアラブルやアプリでは感染者の1時間ごと、時には1分ごとの移動経路を表示する。どのバスに乗ったか、いつどこで降りたか、はたまたマスクを着用していたかどうかまで。感染者と経路が交わったと思う人は検査センターに届け出るよう促される。韓国人はプライバシーの損失を、必要なトレードオフとして広く受け入れるようになった。自主隔離命令を受けた人はもう一つのアプリをダウンロードしなければいけない。患者が隔離から抜け出した場合、当局に連絡が行くというアプリだ。違反した場合の罰金は最大2500€にもなる」

日本でも、6月から接触検知アプリ「COCOA」が導入されました。これは、

「新型コロナウイルスに感染すると、マスクや防護服を提供する外交攻勢に出ました。マスクや防護服を提供した国や国際機関は4月初めまでに130を超え、医療チームの派遣も12か国。3月以降、輸出に回

したマスクは38億6千万枚、防護服は3752万枚(朝日4月15日)。にもかかわらず、中国がポストコロナの世界を主導するリーダーになれないのは、コロナ対策での情報隠蔽や香港の自治圧殺に対する強い不信感が拭い切れないからである。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。

「携帯電話は居住地区で新規感染者が発見されるたびに緊急警報のバイブレーションが鳴る。ウェアラブルやアプリでは感染者の1時間ごと、時には1分ごとの移動経路を表示する。どのバスに乗ったか、いつどこで降りたか、はたまたマスクを着用していたかどうかまで。感染者と経路が交わったと思う人は検査センターに届け出るよう促される。韓国人はプライバシーの損失を、必要なトレードオフとして広く受け入れるようになった。自主隔離命令を受けた人はもう一つのアプリをダウンロードしなければいけない。患者が隔離から抜け出した場合、当局に連絡が行くというアプリだ。違反した場合の罰金は最大2500€にもなる」

日本でも、6月から接触検知アプリ「COCOA」が導入されました。これは、

「新型コロナウイルスに感染すると、マスクや防護服を提供する外交攻勢に出ました。マスクや防護服を提供した国や国際機関は4月初めまでに130を超え、医療チームの派遣も12か国。3月以降、輸出に回

したマスクは38億6千万枚、防護服は3752万枚(朝日4月15日)。にもかかわらず、中国がポストコロナの世界を主導するリーダーになれないのは、コロナ対策での情報隠蔽や香港の自治圧殺に対する強い不信感が拭い切れないからである。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。

「携帯電話は居住地区で新規感染者が発見されるたびに緊急警報のバイブレーションが鳴る。ウェアラブルやアプリでは感染者の1時間ごと、時には1分ごとの移動経路を表示する。どのバスに乗ったか、いつどこで降りたか、はたまたマスクを着用していたかどうかまで。感染者と経路が交わったと思う人は検査センターに届け出るよう促される。韓国人はプライバシーの損失を、必要なトレードオフとして広く受け入れるようになった。自主隔離命令を受けた人はもう一つのアプリをダウンロードしなければいけない。患者が隔離から抜け出した場合、当局に連絡が行くというアプリだ。違反した場合の罰金は最大2500€にもなる」

日本でも、6月から接触検知アプリ「COCOA」が導入されました。これは、

「新型コロナウイルスに感染すると、マスクや防護服を提供する外交攻勢に出ました。マスクや防護服を提供した国や国際機関は4月初めまでに130を超え、医療チームの派遣も12か国。3月以降、輸出に回

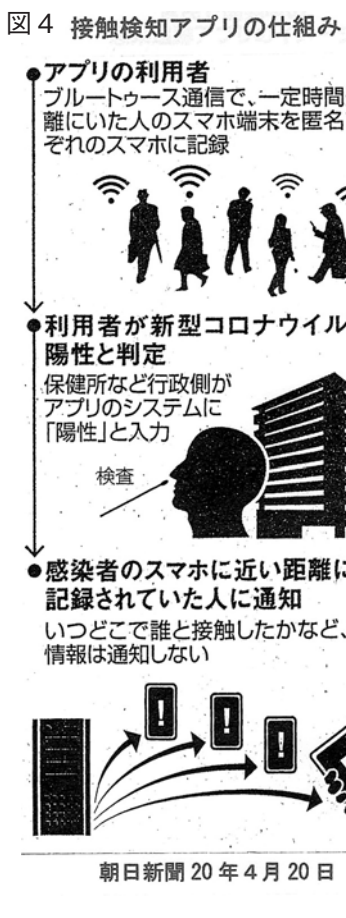
したマスクは38億6千万枚、防護服は3752万枚(朝日4月15日)。にもかかわらず、中国がポストコロナの世界を主導するリーダーになれないのは、コロナ対策での情報隠蔽や香港の自治圧殺に対する強い不信感が拭い切れないからである。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。

「携帯電話は居住地区で新規感染者が発見されるたびに緊急警報のバイブレーションが鳴る。ウェアラブルやアプリでは感染者の1時間ごと、時には1分ごとの移動経路を表示する。どのバスに乗ったか、いつどこで降りたか、はたまたマスクを着用していたかどうかまで。感染者と経路が交わったと思う人は検査センターに届け出るよう促される。韓国人はプライバシーの損失を、必要なトレードオフとして広く受け入れるようになった。自主隔離命令を受けた人はもう一つのアプリをダウンロードしなければいけない。患者が隔離から抜け出した場合、当局に連絡が行くというアプリだ。違反した場合の罰金は最大2500€にもなる」

日本でも、6月から接触検知アプリ「COCOA」が導入されました。これは、

「新型コロナウイルスに感染すると、マスクや防護服を提供する外交攻勢に出ました。マスクや防護服を提供した国や国際機関は4月初めまでに130を超え、医療チームの派遣も12か国。3月以降、輸出に回

したマスクは38億6千万枚、防護服は3752万枚(朝日4月15日)。にもかかわらず、中国がポストコロナの世界を主導するリーダーになれないのは、コロナ対策での情報隠蔽や香港の自治圧殺に対する強い不信感が拭い切れないからである。この点こそ、この感染症との闘いにグローバルに取り組みべき理由である(『G20首脳、世界的視野を ワクチン開発に投資せよ』日経4月12日)。



朝日新聞 20年4月20日

《Bluetooth通信(近距離無線通信)で、アプリの利用者同士が一定時間近い距離にいた人のスマホ端末を匿名でそれぞれのスマホに記録し、利用者の感染が判定されると保健所などがアプリのシステムに「陽性」と入力し感染者のスマホに近い距離にいたと記録されていた人に通知》という仕組みです。

接触検知アプリは、準備中のものを含めて世界の60カ国で導入されている。日本のは、シンカポールで先行的に導入されたシステムをモデルにしています。それは、利用者の感染が疑われると、本人のスマホに残る他人との接触記録を政府が提出させ、接触者に電話で連絡する。アプリの利用は任意で、使用時には政府に情報が渡ることへの同意も求める、というものです。

しかし、シンカポールでは、プライバシー侵害の恐れから、アプリのダウンロード数は人口の約5分の1の100万人超にとどまっています。6割が登録しないと効果がないと言われているので、あまり機能していません。そもそも、シンカポールの場合には外国人労働者が狭い大部屋に押し込められている差別構造があつて、そこから感染が拡大した。

日本のCOCOAは、アプリとケータイが共同開発したもので、プライバシー保護の機能を高める

利用者が濃厚接触したリスクをいち早く知ることができると、「いつ、どこで、誰と接触した」かは通知されない。接触データは利用者のスマホだけに蓄積され、政府が管理しないようにするとされている(日経5月24日)。しかし、政府の手に個人のデータが渡り、監視のツールに利用される危険性は拭い切れません。

個人監視システムへ

ネット上の個人の位置情報を、感染拡大を防ぐために濃厚接触者の割り出しに使ってきたのは、監視国家のイスラエルと中国です(朝日4月20日)。

イスラエルでは、治安機関が携帯電話の位置情報をもとに感染者と過去14日間に濃厚接触した人を割り出し、感染の可能性があると「警告」する。治安機関は、「テロ」対策を理由に全利用者の位置情報を把握しているとみられ、アプリをダウンロードしてもらふ必要はない。政府は以前から携帯電話の位置情報や通信記録を集めて「テロ」対策に利用してきたが、今回は期間限定で「感染症対策」にデータの利用対象を拡大している。

中国でも感染者の行動を、交通機関の利用記録などを使って追跡して公表し、濃厚接触者に申告を促しました。武漢市の封鎖か

ら1週間後に(1月30日)、感染者の行動を追跡するビッグデータ分析チームを立ち上げ、感染者が使った交通機関の便名や座席番号、駅や空港の入場記録を集め、その行動を追跡してきた。そしてメディアなどで感染者の詳しい移動経路を公表し、同じ便に乗った人や濃厚接触者に申告を促した。その結果、全土で72万5千人の濃厚接触者を追跡できたとしている。

た人が平均で75%、「そう思わない」と答えた人が19%。人権意識の強いドイツでも「そう思う」が71%、フランスでは84%だった。

逆に、人権意識の弱い日本で「そう思う」が32%、「そう思わない」が48%と、抵抗感が強い。政府に対する不信感が際立って強いところが一因かもしれません。別の世論調査で、感染症予防や「安全」のために個人情報が使われてもよいかという問いに、「使われてもよい」が39.2%、「使われたくない」が52.7%だった(朝日7月12日)。個人情報

こうして、生命と健康を守るのか、それともプライバシーを守るのかといいう不条理な選択が迫られています。コロナ危機がネットを使った監視社会を強め、市民の多数派もこれを受け入れる傾向が強まっている。

ギャラップ・インターナショナル・アンリサーチが世界30か国を対象に「コロナウイルスに関する国際世論調査」を3月に実施しました。「ウイルスの感染防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしても構わないか」という問いに「そう思う」と答える

衆監視ツールの使用をこれまで拒んできた国々でも、そのようなツールの使用が常態化しかねないからだけではなく、こちらのほうがなお重要だが、それが「体外」監視から「皮下」監視への劇的な移行を意味しているからだ。…今や政府は、あなたの指の温度や皮下の血圧を知りたがっているのだ(「新型コロナウィルス後の世界」、Web河出4月7日)。

「体温や心拍数などの生体情報の監視は、あなたが病気であることを、本人が気づきさえしないうちに知るだろうし、あなたがどこに行き、誰と会ったかも把握している。そのおかげで、感染の連鎖を劇的に縮め、完全に断ち切ることさえできるだろう。だが、そこには負の面もある。当然ながら、ぞっとするような新しい監視体制に正当性を与えてしまうからだ。…。もしFox Newsのビデオクリップを見ているときの私の体温や血圧や心拍数の変動をモニタリングできたら、何が私を笑わせたり、泣かせたり、激怒させたりするのかまでを知ることが出来る。…。企業や政府が揃って生体情報を取集し始めたなら、私たちよりもはるかに的確に私たちを知る

「油断していると、今回の感染症の大流行は監視の歴史における重大な分岐点になるかもしれない」と答える

同時に、ハハリは、追跡用アプリを使っても、また全体主義的な監視政治体制を形成しなくても、国民の権利拡大によって自らの健康を守る道を選択できる、と主張しています。すなわち、情報の公開と入手があれば、国民の権利を拡大しながら自らの健康を守り、感染症の流行を抑え込むことができる、と言います。

「私たちは、プライバシーと健康の両方を享受できるし、また享受できてしかるべきなのだ。全体主義的な

という悪しき傾向がある。常に何かしら新たな非常事態に近い将来に待ち受けているから、なおさらだ。…。イスラエルは独立戦争に勝利してから久しいが、非常事態の終息宣言はついにせず、1948年の『1984年』をはるかに超える監視社会の到来です。

そして、ハハリは、緊急の「非常事態」措置は、その後も必ず常態化する法則性がある、と指摘します。「生体情報の監視を、非常事態の間取る一時的措置だとして擁護することもできる。感染症の流行が終息したら、解除すればいい。だが、一時的な措置には、非常事態の後まで続く

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

ロシア革命の変質は、反対派を抑圧するボリシェビキの「非常措置」が社会的な緊張や敵対を激化させ、かえって「非常措置」を永続化させるという悪循環から始まりました。「緊急事態」が常態化し永続化する危険性を、歴史から学ぶ必要があります。

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

民の権利を拡大するテクノロジーでなくてはならない。私は自分の体温と血圧をモニタリングすることに大賛成だとはいえ、そのデータは全能の政府を生み出すために使われることがあってはならない。むしろ、そのデータのおかげで私は、より適切な情報に基づいた個人的選択をしたり、政府に責任をもって決定を下させるようにしたりでき

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

に大混乱を招きました。しかし、マイナンバーと銀行口座をひも付けする、マイナンバーカードを健康保険証として使わせるといった企てが進んでいる。

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

「私たちが、プライバシーと健康の両方を享受できるべきなのだ。全体主義的な

働き方と暮らし方はどう変わるか
デジタル化が格差を拡大

急速に進む
デジタル化

コロナ・ショックは、全面的な外出制限によって働き方と暮らし方を一変させました。テレワーク、オンラインショッピング、オンライン授業やWEB講座、

(5面から続く)

オンライン診療の広がり、また「不要不急」なモノやサービスの選別など消費の質の変化が起きている。こうした変化は一時的・短期的なことに終わらず、感染症の終息後も持続し定着するだろうと思われる。

外出自粛の措置によって一気に広がったのは、在宅勤務のテレワークです。また休校措置もあってオンライン授業が導入され、オンライン診療も初診から解禁されることになった。その結果、データ通信量が急増しています。NTTコミュニケーションズによると、3月下旬の国内の通信量(日中)は、2月に比べて最大4割も増大。米国のアカマイ・テクノロジーによると、世界のデータ通信量は1〜3月期に、前年同期の2倍以上になる毎秒160テラ(テラは1兆)に達しました(日経4月28日「Biz Frontier」)。

オンライン会議システムZoomは、昨年12月には1000万ユーザーにすぎなかったが、いまや3億人が使う巨大プラットフォームになった。それに伴って、セキュリティリスクも高まり、Zoomの「ゼロデイ」(開発元が発見できていないソフトの弱点)は闇市場で数億円の価値で売買されていると言われています(日経7月20日)。

テレワークの導入に関し

て、日立は、21年4月以降も国内従業員(約3万5千人)の出社率を全体の50%にとどめる方針です。具体的には、週2〜3日出勤にし、「ジョブ型」雇用を導入する(朝日5月27日)。また、NTTは、オフィス部門を中心に在宅勤務率を5割以上(現在は9割)に保つ予定(日経5月29日)。富士通(国内で約8万人)は、22年度末までにオフィスの規模を半減し、在宅勤務を標準とした働き方に移ると発表しました。通勤手当をなくし代わりに通信料など月5千円を支給する、単身赴任は解消する、といったことが想定されています。

テレワークの長所は、何といても長時間の過密な通勤から解放されることです。ただし、子育てとの両立や生産性の向上などを実感する人はあまり多くない。週刊東洋経済のアンケート調査では、メリットとして「通勤時間を省ける」と答えた人が69.2%とダントツ。「子育てや介護しながら働ける」4.7%、「仕事に集中しやすい」7.7%、アイデアが湧きやすい「2.0%にすぎない(週刊東洋経済6月6日)。なお、往復の通勤時間を居住地域に見ると、神奈川県1時間39分、千葉県1時間36分、埼玉県1時間31分、東京都1時間28分、奈良県1時間27分、対照的に宮崎県は35分です(2008年、総務省)。

テレワークと格差

とどまり、医療・福祉関連は10%未満であった(日経4月25日)。

では、テレワークは、どのくらい実施されているのか。全体の実施率は35%以内閣府の調査(6月21日)ですが、企業規模、業種や仕事の種類、雇用形態によって大きな差があることが明らかになっています。IT分野を筆頭に大企業の本社では高い導入率になっているが、医療や介護サービスの現場、建設業、配送サービス、製造業の工場、また中小零細企業、そして非正規社員(派遣・契約労働者)のなかでは導入率はきわめて低い。

東京商工会議所の調査によると、従業員300人以上の会社でテレワークを導入しているのは57.1%と答えた人が69.2%とダントツ。「子育てや介護しながら働ける」4.7%、「仕事に集中しやすい」7.7%、アイデアが湧きやすい「2.0%にすぎない(週刊東洋経済6月6日)。なお、往復の通勤時間を居住地域に見ると、神奈川県1時間39分、千葉県1時間36分、埼玉県1時間31分、東京都1時間28分、奈良県1時間27分、対照的に宮崎県は35分です(2008年、総務省)。

LINEの調査によれば、テレワークの実施率は平均35%で、従業員が1〜10人の企業では12%と最も低く、逆に1万〜2万人の企業では65%と最も高かった。従業員500人以下では、すべて35%以下であった。業種別では、「IT、通信、インターネット関連」が最も高く73%、このほか「金融・保険」が58%、「教育・学校」が49%と高かった一方、製造業は30%台に

を抱えているので、感染すると重症化しやすい。医療保険や十分な医療施設がないため医師にかけられない人も多い(朝日5月9日)。

均のテレワーク率は、正社員が27.9%、非正社員が17.0%。派遣や契約の労働者は、テレワークが認められないケースが続出しています(朝日4月27日)。感染リスクを避けるため、契約更新を拒否される危険を覚悟して休みをとらざるをえなかった人も少なくない。

最初に見たように、米国ではアフリカ系(黒人)やヒスパニック系のマイノリティ、貧困層のコロナ感染が深刻ですが、原因の一つは彼ら彼女らがテレワークを行うことができず、現場の仕事や休めない状態に置かれているからです。

感染症による死者数は、ヒスパニックやアフリカ系が白人に比べて2倍以上多い(ニューヨーク市、白人が10万人当たり10.2人に、ヒスパニックが22.8人、アフリカ系19.8人)。これは、医療面での格差に加えて、ヒスパニックやアフリカ系の人びとは、テレワークができない低賃金の仕事に就いていて、人との接触が続いているため感染リスクが高いことに起因しています。医療総監によれば、「在宅勤務ができる仕事に就いている黒人は5人に1人、ヒスパニックは6人に1人だ」。また、日ごろから栄養状態が悪く基礎疾患

を抱えているので、感染すると重症化しやすい。医療保険や十分な医療施設がないため医師にかけられない人も多い(朝日5月9日)。

2013年から生活保護費が大幅に引き下げられたことに対し、生活保護利用者2万人が不服審査を請求。棄却などを経て、全国29都府県で原告1千人が国に対して提訴したものである。

全国初の判決となった名古屋地裁判決は、生活保護制度の根幹を崩しかねない歴史的後退判決である。

この判決は自民党の政権公約、国民感情、財政事情という3つの政治的理由によって国の生活保護基準引き下げを正当化したのである。

2012年総選挙で自民党が選挙公約に掲げた「生活保護費10%引き下げ」や生活保護パッシングの「国民感情」を、厚労大臣が「考慮できるのは明らかである」と言い放ったのである。生活保護基準は国が国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障するものである。国は専門家の意見を尊重し、恣意的に引き下げてはならないとされてきたものである。老齢加算の廃止も、国の財政事情により、加算を廃止するものではないとされてきたにもかかわらず、名古屋地裁判決にかぎらず、今年に入っても厚生保

いのちのとりで裁判 生活保護引下げで不当判決

6月25日、名古屋地方裁判所でのいのちのとりで裁判で不当判決が下された。いのちのとりで裁判とは、

2012年総選挙で自民党が選挙公約に掲げた「生活保護費10%引き下げ」や生活保護パッシングの「国民感情」を、厚労大臣が「考慮できるのは明らかである」と言い放ったのである。生活保護基準は国が国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障するものである。国は専門家の意見を尊重し、恣意的に引き下げてはならないとされてきたものである。老齢加算の廃止も、国の財政事情により、加算を廃止するものではないとされてきたにもかかわらず、名古屋地裁判決にかぎらず、今年に入っても厚生保

生活保護費10%引き下げ」や生活保護パッシングの「国民感情」を、厚労大臣が「考慮できるのは明らかである」と言い放ったのである。生活保護基準は国が国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障するものである。国は専門家の意見を尊重し、恣意的に引き下げてはならないとされてきたものである。老齢加算の廃止も、国の財政事情により、加算を廃止するものではないとされてきたにもかかわらず、名古屋地裁判決にかぎらず、今年に入っても厚生保

「いのちの価値を財源で語るな」と言いつづけよう。活動家はみんな高校から活動していたんだと思いたった。武智さんは反戦・反権力、国際主義の人でした。ソ連スターリン時代からの官僚支配を暴いたカレル・ダンコース「崩壊した帝国」などフランス語の書籍も多数翻訳されました。一昨年に施設に入られてからもル・モンド紙に目を通してるといわれていました。2018年9月、講座テオリア 1968〜69年反乱から50年第2回「1968年 日本から見ても高橋武智 ベ平連・脱走兵援助を語る」が、ご本人が公開の場で語られた最後の機会ではなかったかと思えます。ご冥福をお祈りいたします。吉田和雄

高橋武智さんを追悼する

高橋武智さんが6月22日亡くなられました。享年85歳。

私と武智さんの付き合いは、故吉川勇一さんが市民の意見30の会・東京の事務局活動に旧友の本野義雄さんと同時期に勧誘されてからになりますので、十数年間でした。武智さんには、吉川さんが亡くなられた後、本野さんと共に市民の

意見30の会・東京の共同代表を引き受けていただきました。その時期は安倍政権の「絶頂期」とも重なり、市民意見広告運動の活動にも関与され、また「わだつみ会」では理事長として晩年まで多忙に活躍されていました。

会での活動を一緒にするなかでベ平連(ベトナム)平和を市民連合)時代や脱走兵援助のジャテック(反戦脱走兵援助日本技術委員会)の活動で重要な役割を担ってこられた人だと知りまし

ジャテックが「技術委員会」と名乗っているのは、武智さんの活動と切り離せないものでした。武智さんは反戦脱走兵を海外に逃すために小田実さんらの極秘指令を受けてパリに向かいました。渡欧前、立教大学の助教をしていたと著書にはありましたが、大学の職を捨ててフランス、イタリアなどのレジスタンス活動や非公然活動とのネットワーク作りを奔走されました。高校生の時、皇居前広場の血のメーデー(52年)に参加し、警官の警棒で殴られ、恐怖を感じたという話も伺ったことがあり、昔の



高橋武智さん

と知りまし

と知りまし

「新型コロナ」で揺さぶられる「人間社会」

田井允男

コロナと河川氾濫、そしていつかは来る大地震を前にして、「人間」「人類」の小ささ、はかなさに身をまされる毎日である。「新型コロナ」に直面し、「人間」は、人間の「外」との関係で生きてこられたことを思い知らされた。「外」は、地球環境・自然だけではなく、ウイルス・抗原・病原菌も含んでいることを、あらためて突き付けられたのである。

「右往左往」が社会を覆う

でも、日々のマスコミでは、必ず「今日の感染者数」とその推移を報道する。それに対して、「大丈夫ですか?」「見通しは?」の質問が(も)司会者から投げかけられ、「専門家」の回答を待つ。でも、今の時点では回答できない。そう、未経験とは、そういうものなのである。質問するほうも、回答できないことを「わかっているながら、医療(治療薬と医療環境)を整えるしか方法はない。」ウイルスとの共生(山本太郎)「人間にとってウイルスはなくてはならない不安」なのであるか。

「悟る」「腹を決める」ことができない試行錯誤が続くのである。高橋武智さんの「弁当」「飲み物」を買い込んでいくが、レジ袋も大きく数も多い。「高いぞ」と冗談っぽく言いながら、言われた店員も申し訳なさそうにレジを打つ。

「地球温暖化防止」「プラスチック削減」が目的、と言われているが、そもそも海洋漂着プラスチックのうちポリ袋は、わずか0.3%。なのに、(公共料金の納付が典型だが)コンビニ店員の仕事をさらに増やしながらい「レジ袋有料化」。

「丸裸になった」「医療崩壊と格差・差別」

「新型コロナ」は、「人間社会」の外から「人間社会」を揺るがした。それであるがゆえに、人間社会の在り方を、丸裸にし、明るみに出した。

「医療」の課題である。「医療崩壊」という一言ではくくり切れないが、社会的弱者に襲いかかり、また、コロナ対策が新たな「弱者」を作る。例えば、発熱しても、PCR検査を受けられずに、「自宅

待機」を強いられる辛さ。ようやく新型コロナではないことがわかったが、精神症状が出てしまい措置入院になった方もいる。癌かもしれないと言われ、診断の検査入院をしようとしていたが、「新型コロナ」発生で、その病院がコロナ対策の「医療センター」となり、「検査入院」が、目途もない「延期」となってしまう人もいる。精神疾患を抱えているがゆえに、「うちで診れません」と断られるのが、「コロナ」以前からあったが、今回も、やはり見聞する。

問題は、「医療」の仕組みそのものに「感染症」が入っていないのである。今の医療が想定している「病気」とは、暮らの中で「身体」疾患を抱え、次第に重症化し、最後は集中治療室、看取り医療と想定されている。それに応じて医師・診療科が「細分化」し、それはそれで「高度で専門的」な内容なのであるが、専門外は対応不可能、となってしまっている。「救急対応・救急車」はあるが、あくまでもその枠の中である。

「医療」(だけではなく社会的差別も含めて)の課題が指摘されてきたが、改めて「感染症」の課題に直面している。今までもSARS、新型インフルエンザ、MERSの経験がありながらも、なぜ、制度的な体制作りが放棄されてきた

のか、が課題として浮かび上がってきた。

第二には、改めて日本社会にはびこる「格差・差別」があらさまになる。「補償なき休業」の打撃を受けたのは、非正規労働者(パート、嘱託、委託、契約など)であった。そして(給付金にみられる)財政支出にかかわって、「誰に、どのように配布」するのかの「線引き」である。賃金カット・収入減が、家賃、生活費、教育費、医療費までに影響するかどうかを自分自身も、そして行政、周囲にまであからさまにしなければならなくなる。人間社会の「外」からの「コロナ」の襲来のそれを受けた人間社会の「被害・辛さ」が、人間社会が作った「格差・差別」をもつにあらわにする。なんとも辛い・悲しい事態である。

そこで、思うことは、やはり「ベーシックインカム」である。例えば、「新型コロナ」(罹患してなくても、その恐れがあるとき)で仕事を休んだほうがいいかどうかを判断するとき、家賃や子供の教育(費)を心配しなくてよい、とならないものか。「自分の身体と他人(ひと)にうつさない」とだけを心配すればよい、という社会を想定できないのだろうか。もちろん、雇用・賃金形態、所得税と保険料、家賃、医療費、教育費全般の改革(というより革命)が必要である。でも、この社会で生きてゆくうえ

での「基本」がそもそも「保障」されているならば、(自然災害含めた)緊急の財政支出をせざるを得ない「不幸」の時に、改めて「格差・差別」を振り出さなくても対応できるのではないかと考える。

「ポスト・コロナ」に潜む畏

「新型コロナ」は、人間社会の課題を突き付けた。そして、「次は?」の問いが待っていることにも気が付く。「ポスト・コロナ」危機をチャンスに「の提言」に接することも多い。それが、今までの経済成長主義、グローバル化、都市集中型社会を「根本」から見直す契機になることが必要だ。でも、成長主義、グローバル化が「限界」「臨界点」に達しているなかでの(未来と)いながらの「生き延び」としか言いようのない違和感を抱く提言にも出会う。

一つは「MMT」である。新型コロナ関連の緊急財政支出が必要で、117兆円が予算として可決された。「財政赤字」の拡大を理由にして、財政支出を逡巡し、「命、暮らし」の基礎が奪われることを放置してはならない。しかし、その「財政支出」を、MMTを「正当化」する「根拠」とすることは間違っている。

MMTの主張として、「財政赤字は問題ではない」「日銀が国債を買えばいい」「賃

幣が市場で流通しているのは税金を貨幣で納めているから」など、インパクトある言葉が紹介されてくる。例えば「MMTが日本を救う」(森永康平著、宝島新書)で、まず「貨幣」の役割を、今まで「常識的」に言われてきた「商品価値」「交換手段」ではなく、「借用書」と言う。また、企業の「複式簿記」を例に、「借金」の「複式簿記」を例に、「借金」として記される。また森永著では、会社・銀行からの「信用」に裏打ちされている、という。この企業・会社の「複式簿記」の成り立つ「理論(理論)」の「理解」へ援用されているのである。

しかし、納得できない。例えば、会社・企業では「破産」(8面へ続く)



「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

テオリア論集9
講座・1968〜69年反乱から50年
「1968」再考
「『叛乱の時代』を問い直す」
松井隆志
1968年 日本から見て
高橋武智 べ平連・脱走兵援助を語る
高橋武智
「槽谷孝幸の死」から50年
槽谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之
定価 500円 20年2月発行
発行 研究所テオリア

中止一択！東京五輪

この東京五輪はおかしい！

東京五輪「開催予定1年前」の7月23、24日、中止一択！東京五輪。そしてオリンピック廃止へ7・23集会&24デモが行われた。主催は「オリンピック災害」おことわり連絡会（おことわりリンク）。早稲田での集会には80人が参加。

んは「2年連続、五輪1年前の集会をやることになった、私たちの中にも、五輪、スポーツについて様々な考えがあるが、この東京五輪だけはおかしい。だが、主な放送局・新聞社は五輪オフィシャルパートナーで報じない」

もう忘れていたであろうが、安倍晋三は今年1月の施政方針演説で五輪を『夢の力』と称え、続いて改憲を強調した。肌触りがいい貧相な言葉だ。

いま安倍晋三は『人類がウイルスに打ち勝った証』と謳っている。論拠などない。五輪に本当は反対という人は多いと思う。『どうせやるなら』という妥協的賛成が多い。妥協的賛成派・感覚的賛成派を生み出すために、『夢』『人類が打ち勝った証』と言われる。

被災3県の世論調査で、五輪開催に肯定的なのは14%。否定的なのは6割近い。『復興』は開会式・閉会式の演出テーマ。聖火リレーはJビレッジ出発が予定されていた。暴力的なメッセージだ。

今後も、大阪万博、リニア、カシノ、札幌五輪とビッグパーティーが予定されている。ビッグパーティー中

五輪の「夢」はまやかし

集会では武田砂鉄さん（ライター）が発言。

「新国立競技場建設で隣接する霞ヶ丘アパート住民は追い出された。彼らは最初、1枚の紙で何月何日までに退去と通知された。こんな非道なことはない。そもそも、国立競技場は建て

外苑周辺では建物高さ制限も緩和された。新国立に日本の木材を使ったとして、建築用型枠はマレーシア、インドネシアの熱帯林が使われている。それで自然と調和した五輪とされている。ブラックジョークだ。

猪瀬直樹は招致時に東京五輪を『世界一金がかからない五輪』と称した。五輪

はどこでも費用が高騰。延期で追加費用が拡大している。もう忘れていたであろうが、安倍晋三は今年1月の施政方針演説で五輪を『夢の力』と称え、続いて改憲を強調した。肌触りがいい貧相な言葉だ。

いま安倍晋三は『人類がウイルスに打ち勝った証』と謳っている。論拠などない。五輪に本当は反対という人は多いと思う。『どうせやるなら』という妥協的賛成が多い。妥協的賛成派・感覚的賛成派を生み出すために、『夢』『人類が打ち勝った証』と言われる。

被災3県の世論調査で、五輪開催に肯定的なのは14%。否定的なのは6割近い。『復興』は開会式・閉会式の演出テーマ。聖火リレーはJビレッジ出発が予定されていた。暴力的なメッセージだ。

今後も、大阪万博、リニア、カシノ、札幌五輪とビッグパーティーが予定されている。ビッグパーティー中



7月23日

田恒和JOC会長（当時）は『福島は東京から250キロ離れている』と被災地を切り捨てている。竹田は招致汚職が追及され、雲隠れしている。

アサリを使った東京湾の『水質改善』、酷暑でのマラソン実施のための遮熱シ

毒で個々人の営みが食いつぶされていく。五輪には成功失敗の基準がなく、開催されれば絶対『成功』。『夢』が言われるのは基準がないからでまやかし。開催されたとしてもしつこくものを言っていく必要がある。決していない。

志葉玲さん（ジャーナリスト）は、東京五輪で難民が紹介されている状況に追害が悪化している状況について発言。18年4月26日付、警察庁・法務省・厚労省による3省庁合意「不法就労等外国人対策の推進（改訂）」で《実際には条約上の難民に該当する事情がないにもかかわらず、濫用・誤用的に難民申請を行う事案》があると決めつけ、《政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて『世界一安全な国 日本』を作り上げることを目指している》と、日本政府がオリンピック開催のために難民迫害を拡大している実態を、入管職員による収容者に対する『制圧』暴行の映像を上映しながら、報告した。

集会第二部では、昨年7月の「1年前反五輪国際イベント」に来日したジュールズ・ポイコフさん（『オリピック秘史』著者、韓国、パリ、ロサンゼルス、札幌の反五輪運動の仲間からのビデオメッセージが上映された。

ポイコフさんは「IOCのコロナ対策は遅すぎる。オリンピック自体が無効。アスリートの中からも声が

上がった、運動が始まった」原発いらない福島の子たちからのアピールが行われ、谷口源太郎さん（スポーツジャーナリスト）、江沢正雄さん（長野五輪反対運動）、大阪、オリンピック終息宣言展からのメッセージが紹介された。最後に参加者が横断幕やプラカードなどを掲げてアピール。集会宣言を読み上げた。

JOC・警察に抗議

7月24日、おことわりリンクはデモに先立ち、JOCに東京五輪中止への申し入れを行った。夕方、新国立競技場向かいの日本オリンピックミュージアム（JOC）前で出発前の集会が行われた。

デモには、午後新国立競技場3周デモを行ったオリンピック阻止委員会のデモ隊が合流する予定だった。警察がデモ隊に対する違法なビデオ撮影を行ったのに対して、路上で映像削除を求めて抗議。出発時間に合流が間に合わなくなった。（その後、阻止委員会のデモは、警察によって不当にも打ち切りとさせられた。）

おことわりリンクのデモは出発直後に、違法撮影に抗議を続けている阻止委員会

のデモ隊とすれ違い、警官隊の壁を越えてエールを交換。原宿駅までのデモを行った。デモには合わせて100人が参加した。

（7面から続く）

イトルが「グローバル主義の不都合な未来」であるように、16世紀以来からの「国家・企業・通貨」の発生から展開を「わかりやすく」著述し、その「極点」の現在を、グローバル主義の行き詰まり、と、「中間層の分解・亀裂」「底辺への競争」に見る。そして、「経済の行き詰まり」のなかでの可能性は、「国土という物理空間を支配する国家に代わり、あるいは国家と手を結んで」「心を支配する新しいタイプの企業」であり、その手法が「デジタル化」である、という。それは、生活の中でも（それしかなく）なってきたりするのか、も含めて「実感」できる。

「信仰」が浮かび上がってくる。「金融・財政・資本」を、人間がコントロールできる、という「信仰」。あるいは、「貨幣・金融世界」は（破綻を避ける点での）「信用」に支えられている、という「信仰」。

今までの「世界恐慌・不況」では、弱いところをつぶした上で、資本は新しい投資先を見つけて「世界資本主義」は生き延びてきた。でも、いまは、その新しい投資先も見つからない（グローバル化の限界）。そこでMMT理論は、「投資先」ではなくて「担保先」を提示する中で、現代資本主義が直面する課題を「そらせる」役割を果たしている。

デジタル社会と不都合な未来

もう一つは、「投資先」が細るなかで、かすかに「デジタル化」に希望を見る見解である。『国家・企業・通貨』（岩村充著、新潮選書）でもこのことが取り上げられている。本書は、サブタ

「人間社会」を揺るがす「新型コロナ」のなかで、今一度、見直すいい機会があることは間違いない。一度、小さく閉じこもって、地べたに這いつくばって、人を、社会を、世界を、地球を、見つめなおすことが必要なのである。

か。気が付いていない、というならば、それ自身が「怖い」のである。例えば「コロナ」の下での「テレワーク」も「デジタル化」の典型であり、コマースシャルでも「これがきっかけ」と宣伝がやかましい。でも、そのことで、「職場」のつながりがなくなり、また、「家族」の関係のとりかたが困難となることも、しばしば起き

「人間社会」を揺るがす「新型コロナ」のなかで、今一度、見直すいい機会があることは間違いない。一度、小さく閉じこもって、地べたに這いつくばって、人を、社会を、世界を、地球を、見つめなおすことが必要なのである。